

# カナダにおける日系社会の構造と変化

倉 田 和 四 生

はじめに

- (1) 少数民族としての移民社会の特徴
- (2) カナダ日系社会（戦前）の構造
- (3) トロント日系社会（戦後）の構造
- (4) エスニック・コミュニティの再評価とマルチ・カルチャリズム
- (5) トロント日系社会の変化の方向  
むすび——日系社会が当面する課題

## はじめに

カナダに日本人が住むように成ってからすでに106年が経過したが、その間に2度の戦争を経験した。ことに第2次世界大戦においては、バンクーバーを中心に主にBC州に住んでいた日系カナダ人は沿岸100マイル以遠の東部へ総移動を強制され、多大の犠牲を蒙った。しかしその後、よく苦難に耐えて新しい天地に立派に個々の生活を再構築し、有能な市民としての評価を得るように成って来た。

日系人が第2次世界大戦によって蒙った被害は、①財産の損失、②非人間的取扱、③教育・就職の機会（殊に2世）を失なった、④コミュニティ・タイが失なわれたことなどがあるとされているが、社会学的見地からすれば、第4のコミュニティ・タイの破壊と再建の問題が最も興味ある課題である<sup>1)</sup>。

ここでまずエスニック・イミグラント・コミュニティの特徴をおさえた上で、第2次大戦前のBC州における日系社会の構造と、戦後、トロ

ントにおける日系社会の構造を比較しながら、その変化過程を明らかにするとともに、トロント日系社会の今後の変化の方向、および当面する課題について論じてみたい。

## 〔1〕 少数民族としての移民社会の特徴

### (1) 移民とエスニック・コミュニティ

移民は母国を離れ、多くの場合、少数民族として新しい天地に住もうとするものであり、厳しい条件のなかで生きていくため、また言語、慣習を同じくするところから、おのずから一定の地域に集住しコミュニティを形成する傾向がみられる。そしてその中では、当然、母国語と伝統文化が維持されている。このコミュニティは個々の移民達が異なった文化をもつ新しい社会に適応していくための生活の拠点であり、普通、まずその中でその国の言語や習慣になじみ、新しい環境への適応力を身につけた上で、次第に外部社会へ進出していく。このような現象は北米や南米など普遍的に見られるものであり、北米の大都市にはこのような移民のエスニック・コミュニティがほとんど例外なく見られるものである。パークとミラーの名で出版されたが、実際にはトマスがまとめた *Old World Traits Transplanted* にはその例が詳細に述べられている<sup>2)</sup>。少数民族としての移民は日本人のみならず、ユダヤ人、イタリア人、中国人などの多くの民族がこのようなコミュニティを形成していることは周知の通りである。したがってこれ

1) トロントの日系紙、「カナダ・タイムズ」では1983年の3月ごろから日系の戦時中補償問題が論じられるようになり、いくつかの論説が掲載されている。

2) R.E.Park and H.A.Miller, *Old World Traits Transplanted*, 1921.

らはすぐれて地域社会であり、近隣社会であることはいうまでもないところであろう。

## (2) 少数民族コミュニティ形成の基礎

それでは何故そのようなコミュニティが形成されるのかという理由については、大きく分けて二つあるとされている。すなわち「経済的困難さ」と「文化の共通性」があげられている。シカゴ学派のパーク、トーマス、ワース等はいずれも、この種のコミュニティ形成の要因として2点に注目していたが、ことに経済的要因を重視した。パークは少数民族コミュニティは共通の経済的困難を克服するため形成されるもので、共通の言語と地域の共通性がこれを助けるものと見ている<sup>3)</sup>。

タマスもまた経済的要因の重要性を強調した。彼はポーランドの移民の研究にもとづいて、宗教的関心と経済的関心が組織を形成するうえで重要かつ一般的な枠組をなすものであることを指摘している<sup>4)</sup>。このようにシカゴ学派の人達はエスニック・コミュニティ成立の基礎について経済的要因を強調した。

これに対して文化的要因を強調する人としてN・グレイザーとモイニハンがいる。彼等はエスニック・グループが形成されるのは特定の関心による結びつきの外に、同じ文化を共有する仲間との共存によって満足が得られるからであるという。その意味ではこれは一種の拡大家族か部族(tribe)のような役割を果す存在であるともいえる<sup>5)</sup>。すなわち彼等は特定の関心の外に文化の共通性が民族のグループ形成にとって重要であることを指摘している。

このようにエスニック・コミュニティの研究者はその形成の要因として経済的要因と文化的要因の二つをあげているが、これに加えてエスニック・マイノリティに対する偏見や差別的行為の存在があげられよう。例えば戦前のBC州においては同一労働に対して差別賃金が支払われていたし、各種の制約が課され、市民権や投票権も制約

されていた。したがってこれによって経済的困難は克服出来ず、また権利獲得のためには団結して当たらざるを得ない状況の中に置かれていたわけである。偏見や差別の存在が集団の連帯を強固にするという側面は経済的困難と密接に関連しているが、両者を区別して処理することが出来る。

以上、述べて来たところから明らかなようにエスニック・コミュニティが形成され、維持される要因は経済的困難、文化の共通性、偏見や差別の存在であるといえよう。

## (3) 移民社会の特徴

移民のエスニック・コミュニティの特徴としてまず第1にあげられることはそれが地域的基礎を備えていることである。先に述べた三つの形成要因は互いに関連し合って移民を一定の地域に集住させる結果となる。エスニック・コミュニティはすぐれてテリトリアルなコミュニティである。生活慣行が共通で、しかも経済的困難に直面している人々が肩を寄せ合ってお互いに助け合い、慰め合って生きようとするのはむしろ自然のなり行きであろうし、偏見や差別をはねのけて生きていくためには、勢い、成るべく近い場所に集住しようとするのは当然のことであろう。北アメリカの大都市にみられる移民のエスニック・コミュニティはいずれも地域社会をもち、近隣社会から成っている。トロントにおいてもユダヤ系、イタリア系、ポルトガル系、中国系などにはきわめて明瞭なエスニックの地域社会が存在している<sup>6)</sup>。

第2の特徴は、このコミュニティでは母国の伝統文化と母国語が、程度の差はあるが、維持されているということである<sup>7)</sup>。外国でありながら、エスニック・コミュニティの中だけは母国語が話され、母国の生活様式(いくらかの変容はあるとしても)が営まれている。トロントではダングラス・ストリート附近の「チャイナタウン」がその典型であるといえよう。その意味では移民社会は、パークの名で出版された著書の題名のように「古い世

3) R.E.Park, *Race and Culture*, 1950, p.150.

4) W.I.Thomas and F.Znaniecki, *Polish Peasant in Europe and America*, 1920., v.5 *Organization and Disorganization in America*.

5) N.Glazer and D.P.Moynihan, *Beyond the Melting Pot*, 1963, p.18.

6) Warren E. Kalbach, *Ethnic Residential Segregations and Its Signification for the Individual in an Urban Setting*, 1981.

7) J.G.Reitz, *The Service of Ethnic Groups*, McGraw-Hill Ryerson LTD., 1980, pp.109-119.

界の特徴が移植されたもの」(*Old World Traits Transplanted*)<sup>8)</sup>であるといえよう。同様にスティブストンの調査報告書がまとめられた著書に『海を渡った日本の村』<sup>9)</sup>という題名がついているのもまことに適切な表現であるといえよう。そこは母国の生活様式が再現された空間である。

さらにそのような言語や文化は将来にわたって維持されることが望まれているから、母国語の学校が存在し、生活様式、例えばお茶やお花のクラブが存在してレッスンが行なわれている。

第3に、このような社会では居住者の間に親密な関係がもたれ、頻繁な相互作用がなされるであろうことは想像に難くない。そしてその成員は自分が特定のエスニック・コミュニティのメンバーであることを自覚し、それに対して強い一体感をもつように成る。メンバーはいわゆるエスニック・アイデンティティを保持している<sup>10)</sup>。

第4は、あるエスニック・グループはその民族特有の宗教をもっていることが普通であるが、彼等は移住先にも自らの宗教を持込んで来ており、教会をもっている。そしてメンバーの多くはその宗教の教会に所属している。

第5の特徴は族内婚である<sup>11)</sup>。これまでのべた四つの特徴のもたらす結果として、彼等の結婚は生活様式の同じエスニックの中でなされることが多い。しかし移民の初期にはコミュニティの中に女性が少ないことから、母国から花嫁の呼寄せがなされる。トマスとズナニエッキの『ヨーロッパとアメリカにおけるポーランドの農民』の研究にもその事実が述べられているが、日系人の「写真結婚」も当時の状況をよく物語っている<sup>12)</sup>。このような族内婚の傾向は、他の条件との関係で長く維持される。

以上述べた地域性、伝統文化の保持、アイデンティティ、独自の宗教、族内婚は移民のエスニック・コミュニティに見られる普遍的な特徴であるといえよう。

#### (4) 移民に関する三つのイデオロギー

次に移民のエスニック・コミュニティに対して、マジョリティ・グループの政治家や学識者、さらに一般市民が持つイデオロギーのタイプについて検討してみよう。これについての明瞭な整理と定義づけはM・ゴードンの『アメリカ生活への同化』(*Assimilation in American Life*, 1964)の中に見られる。

ゴードンによると、アメリカは移民の受入によって形成発展した社会であるところから移民のアメリカ社会への同化については絶えず関心を払い努力を払って来たものであるが、その同化のあり方については三つの見解が存在している。それは、①英国文化への同調 (Anglo conformity), ②人種のルツボ (melting pot), ③文化多元主義 (cultural pluralism) である。

まず第1の支配体制への同調主義は移民に対して、母国文化を脱ぎ棄てて支配体制であるアングロ・サクソンの文化に一方的に同調させようとする考えである。この思考は人種主義に近く、それに転化する危険をもっている。この考えによれば、新しい天地に到着した移民がその社会の制度に同調するのは彼等の義務であり、もしこれに同調出来ない移民は追放されるべきであるということになる。これは支配体制のイデオロギーを代表するものであり、1940年代までアメリカ合衆国やカナダに支配的な考え方であった<sup>13)</sup>。

第2に、「人種のルツボ」という見方は同調主義よりはやや幅のあるもので、移民達はアメリカ合衆国という雑多な民族や人種の混在するなかで、自然と相互に影響し、融合し合ってもとのエスニックや人種とは全く別の「アメリカ人」が出来るという見方である。この考え方は著名な政治家達、ルーズベルト、ウイルソンなどによって支持されていた<sup>14)</sup>。しかしこの考えはカナダにおいては強い支持が得られることはなかった。何故なら、カナダにはずっと以前から、英国系に対す

8) R.E.Park and H.A.Miller, *Old world Traits Transplanted*, 1921.

9) 蒲生正男編『海を渡った日本の村』中央公論社。昭和37年。

10) J.G.Reitz, *The Survival of Ethnic Groups*, McGraw-Hill Ryerson LTD. pp.109-119.

11) J.G.Reitz, *The Survival of Ethnic Groups*, McGraw-Hill Ryerson LTD. pp.109-119.

12) 真壁知子『写真婚の妻たち—カナダ移民の女性史』未来社 1983.

13) M.Gordon, *Assimilation in American Life*, 1964, p.85.

14) M.Gordon, *Assimilation in American Life*, 1964, p.85.

るフランス系の葛藤が存在したからである。

第3は文化多元主義である。グレイザーとモイニハンの実態調査の結果によると、エスニック・コミュニティは長期にわたって存在し、容易に融合するものでないことを示唆している<sup>15)</sup>。また第2次大戦後の民族独立運動やアメリカ黒人運動の影響もあって民族文化の尊重が叫ばれるようになり、他民族の文化にたいする寛容さを備えた文化多元主義が一般化するようになって来た。M.ゴードンはこれについて、移民が市民権を取得し、経済的にアメリカ社会に統合された後も、母国の文化や共同生活を保存していくことと規定している<sup>16)</sup>。

## [2] カナダ日系社会(戦前)の構造

日本人のカナダ来住は、長崎県南高来郡口ノ津町の「長野万蔵」が1877年、ビクトリアに上陸したのが最初とされているが、その後、次第にその数が増加し、20世紀初頭(1901年)の国勢調査によると、4,738名になっている。彼等はバンクーバーに「リトルトーキョー」と呼ばれる日本人街を形成したが、1907年には東洋系を排斥する暴動が起こった。それにもめげず日本人はその後も増加をつづけたが、1941年には23,140人に達していた。しかしやがて第2次大戦の勃発によって受難の時期に入った。

豊富な資料を駆使して日系カナダ人の移民史を研究している新保満はカナダ日系人の歴史を四つに区分している<sup>17)</sup>。それによると第1期、1877年から1907年(形成期)まで、第2期、1908年から1940年(展開期)まで、第3期、1941年から1949年(受難期)まで、第4期、1950年以後(戦後発展期)となっている。1950年以降についてはさらにいくつかに分ける必要があるが、本稿ではこの分類に従っておきたい。

### (1) 分析の枠組

ここで戦前のプリティッシュ・コロンビア州の日系社会と戦後トロントの日系社会の社会構造を

比較検討するための分析枠組を規定しておく。ここではパーソンズの行為理論と四つの機能的パラダイムに依拠して分析をすすめたい。

#### 1) 行為システム

パーソンズの考えに従って社会を社会システムと考える。ところで社会システムを考える際にその構成要素は個人というよりも「行為」であると考える。行為はシステムをなすが、このシステムは三つのサブシステムから成っている。それはパーソナル・システム、社会システム、文化システムである。これらのサブ・システムは現実の社会では相互に関連し、滲透し合っているが、分析的には区別することが出来る。

#### 2) 行為の関係枠

行為システムを考察する際の分析の枠組の中に含まれる要素は行為主体としての「自我」と行為客体としての「他我」が相互に「指向」している。「指向」は主体から客体に向けられたものを「役割期待」と呼び、客体から主体に向けられまものを「サンクション」と呼んでいる。しかし現実にはこれらの指向や相互作用は「規範」によって規制されている。またこのような相互作用は真空の中で起こるのではなく、「状況」の中で生起するものである。状況は自然的対象、社会的対象、文化的対象から成っている。

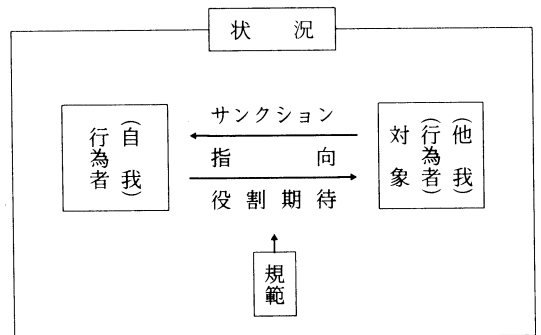


図1 行為の関係枠

#### 3) 四つの機能的パラダイム

さらに社会システムが機能するためには四つの機能的問題が解決されなければならない。

15) N.Glazer and D.P.Moynihan, *Beyond the Melting Pot*, 1963.

16) M.Gordon, *Assimilation in American Life*, 1964, p.85.

17) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 80頁

18) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 30頁

システムの内部か外部かという軸と手段のか充足的 (consumatory) かの軸の組合せによって区分される四つの分類に当たるもので、第1はシステムの外部との関係で、かつ手段的なものとして「適応」がある。システムが持続されるためには外部から資源を獲得する必要がある。これは社会のレベルでは経済である。第2はシステムの外部との関係で、かつ充足的なものとして「目標達成」があげられる。これはシステムと外部との関係で、望ましい状態の実現をめざす機能である。第3はシステムの内部の問題であるが、構成員は行為の様式を学習維持しなければならない。行為様式を維持することによってはじめて、社会システムは運営されるものであるから、システムは絶えずその維持につとめなければならない。ところが型の維持がなされているとシステムはすべてうまく運営されるというわけではない。行為様式を認識していても、意識的に逸脱する場合が存在するからである。そこでメンバーの連帯を強化し、意識的

分 (形成期, 展開期, 受難期, 戦後発展期) を掲げたが、ここで研究される時期は第2期の展開期に当たっている。この時期の終わり、1941年に日系人はBC州だけで約22,000人 (約95%) いたことになっている<sup>19)</sup>。

2) 各種の産業とその組織

さて日系人は第1期において生業を確立し、第2期にはさらに職場を広げていった。すなわちその主なものは漁業 (日系漁夫は1922年2,933人から1932年1,998人に減少した)、農業 (1930年で2,664人)、山林伐木業 (1930年で700人あまり)、製材所 (1933年は1,214名)、鉄道 (これは急速に減少し、1934年には110名)、鉱山業 (これも次第に減少した) などであった<sup>20)</sup>。

またこれに併せてバンクーバーなどの都市においては都市的業務が営まれるようになった。すなわちルーミング・ハウス、食品雑貨店、食堂、時計店、靴屋、理髪業、運送業、ホテル業、洋裁店、クリーニング店などいろいろな業種が営まれていた。

3) 宗教集団

先に述べたように苛酷な条件と戦いながら生きる移民達にとって宗教はきわめて重要な心の支えをなしている。したがって宗教は移民社会形成のごく初めから存在していた。それは日系移民の個々の宗教としての「仏教」とカナダ在来の「キリスト教」である<sup>21)</sup>。

「仏教」は、カナダの日系人の間に根づくためいろいろな適応を行なっている。まず家よりも「個人」を対象に伝導がなされており、寺院ではなく「教会」と呼び、毎日曜に礼拝を行っている。また子供のためには日曜学校を始め、「讃仏歌」をうたう。

キリスト教については日系人のキリスト教徒のほとんどはカナダに移民したあと教会に通い信者になった人である。英語夜学校に通うことによってキリスト教に近づき信者となった人が多い。三井義によると日系キリスト教徒の8割は2世であったという<sup>22)</sup>。

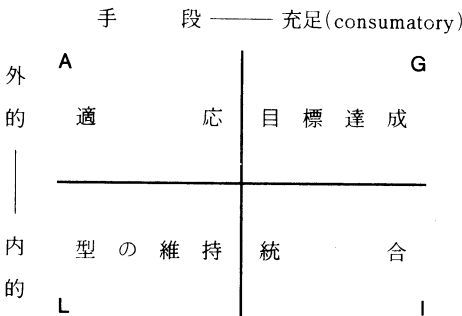


図2 4つの機能のパラダイム

逸脱を阻止しなければならない。これが第4の「統合」である。

システムは、以上、四つの機能を十分に充たすことによってはじめてスムーズに運営されると考えられる。そこで社会システムの構造にもこのパラダイムを適用してみたい。

(2) カナダ日系社会 (戦前) の構造

1) 研究の時期

さきにカナダにおける日系社会の発展の時代区

19) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 80頁

20) 新保満, 同上, 80-92頁

21) カナダでは神道はほとんど問題になっていない。また現在トロントでは明治以降に形成された天理教, 金光教なども見られる。

22) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 126頁

仏教徒には日本文化維持派が多く、キリスト教徒にはカナダ同化派が多かった。

#### 4) 自治(政治)団体

排斥のきびしい中で近隣社会を形成している人々の間には自然に自治団体が生まれ、その連合体として「カナダ日本人会」がつけられた。自治団体は自治親睦の団体であるが、カナダ日本人会は日系カナダ人を代表し、その利益を擁護するとともに内部を統制したので、パークがアメリカについて述べているのと同様に、日系カナダ人も効率的に組織され統制された集団であった<sup>23)</sup>。

#### 5) 教育と日本語学校

滞在が長びくにつれて、子供の教育が問題となる。日系社会の形成期ごろまではほとんどが出稼者であったところから子供を公立学校に通わず気はなかったが、滞在が長びくにつれ、仕方なく公立学校に通わせるように成った。しかし通学するようになると英語を話すように成っていくため、逆に日本語の教育が必要となって来た。日本語学校はヴァンクーバーの共立学校(1906年)に始まり、1941年には51校に達していた。

### (3) 四つの機能のパラダイムと対応する組織

次にこれら日系社会の組織について、先に掲げたパーソンズの「四つの機能のパラダイム」を使って分析してみよう。

#### 1) 適応(adaptation)

まず第1は適応機能を果す経済組織であるが、これには三つのタイプを区別することが出来る。第1のタイプは同業(経営)者の団体である。彼等は地域毎に団体や組合を結成した。例えばスティブトン漁者団体、農会、料理屋飯屋組合、時計商組合、靴屋営業組合、理髪業組合、運送業組合、旅館業組合、洋服裁縫洗濯業組合、自動車業組合などが存在した。これらの組合は営業者の利益を擁護するための団体である<sup>24)</sup>。

第2のタイプは労働組合である。組合運動は1920年、鈴木悦の指導によって始まり、1935年に

は八つの組合が結成され、約600人の組合員がいたといわれている。この組合は高賃金の要求、日本への送金の停止、日系人の組合教育、協同購売組合の設立などのために活動した<sup>25)</sup>。

第3のタイプは労働組合が設立した協同購買組合である<sup>26)</sup>。

このような生産・消費の活動は日系人が生きていくための条件であり、その組織化である。前に述べたように、このような経済的関心にもとづく組織化はエスニック・コミュニティの存続のための最も重要な要素である。

#### 2) 目標達成(goal-attainment)

日系住民を代表して外部(政府や白人社会との関係)との関係を調整するための組織として1909年、山崎寧のリーダーシップのもとにバンクーバーの日系商人40数名と計って設立された「加奈陀日本人会」がこれである。1935年には約3,600人の会員がいた。これは日系社会にとって外部の、目標実現を目指しているから目標達成の機能を果している。またこの団体には統制の機能も含まれていた<sup>27)</sup>。

さきに述べたようにアメリカ太平洋岸カリフォルニアのエスニック・グループを調査したタマスは、日系人は最も効率的な組織をもち統制された移民であると述べているが、カナダBC州においても事情はほぼ同様であった<sup>28)</sup>。

#### 3) 統合(integration)

各地域にはそれぞれ日系の「自治団体」が存在していた。その名称は「清和会」、「協和会」、「同志会」、「愛友会」といったもので、親睦福祉の機能を果していた。親善互助の機能を果したのが「県人会」である。1910年には26の県人会が記録されている。新保満によると、「協和会」が日本の行政村のレベルに相当するとすれば、「県人会」はその下部組織である「部落」に当るという。したがって県人会のメンバーは一層親密であった。第1期と第2期の前半までは新しく渡航した者への

23) R.E.Park and H.A.Miller, *Old World Traits Transplanted*, 1921, p.168.

24) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 127-128頁

25) 新保満 同上 128頁

26) 新保満 同上 128頁

27) 新保満 同上 126-127頁

28) R.E.Park and H.A.Miller, *Old World Traits Transplanted*, 1921, p.168.

29) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 127頁

就職あっせん機能をもっていたといわれている。新しい渡航者はこの県人会を訪ねることによって「クニモン」または「ムラモン」としていろいろ親身の面倒を見てもらうことが出来た。何の手づるもなく、また知識もない若者にとって、これが大きな助けとなったことは言うまでもない。このような郷土を同じくする人達のゲマインシャフトは人々のつながりを強めた<sup>30)</sup>。

次に同じく統合機能を果たした重要な団体として「宗教団体」があった。カナダの場合には仏教とキリスト教である。

まず「キリスト教」についてみると、カナダで初めて日系人のために組織されたのはメソジスト教会(1925年以降は合同教会となる)で1896年に籀木五郎が牧師となって出発したが、1935年には合同教会員4,789名で21.6%、聖公会員1,240名、5.6%、カトリック208名で0.9%と報告されている<sup>31)</sup>。キリスト教徒の場合には日本にいたときからの信者は少なく、カナダに来住した後、仏教からキリスト教に変わった人がほとんどである。先に述べたようにほとんどの人は教会の英語夜学校で学ぶことを契機にキリスト教へ接近していった。またキリスト教徒には1世よりも2世が多かったのも当然のことであろう。三井義は日系キリスト教徒の約8割強は2世であると推定している。

「仏教会」は1905年に設立された。1935年の資料によると仏教信者は14,707人で全信者の66.2%を占めている。1905年に会員650名、開教師1名、一つのミッションで出発したものが、1935年には五つのミッション、六つの支部、6人の開教師が伝導に従事するようになってきている<sup>32)</sup>。新保満は仏教徒の信仰は二つの機能をもっていたという。第1は激しい排斥に耐え生き抜く力を与えたこと、第2に仏教への信仰が日本文化のアイデンティティを確認させるのに役立った<sup>33)</sup>。したがってキリスト教徒が同化派であるとすれば、仏教徒

は日本文化随順派であったという。一般的にみてこれは今日でも妥当することであろう<sup>34)</sup>。

このように信仰はデュルケームが示したように神仏への一体化と人々を結びつける機能を果している。

#### 4) 型の維持 (pattern maintenance)

次に生活様式の型を維持する機能の中心的なもの学習活動であるが、ここでは日本語学校に問題をしばっておく。第2期の半ごろから子供たちのための日本語学校が必要となって来た。最初、日本人の多くは、出稼であったから、帰国した際に子供が困らぬだけの学力をつけておくことが必要であった。最初はカナダの公立学校教育は眼中になかった。しかしやがてカナダにとどまらざるを得ないと考えるようになったとき、カナダの公立学校の教育を受けさせるようになったが、卒業後の就職は差別排斥のため、日本企業に就職せざるを得ない場合が多いため、就職のためにも2世の日本語学習が必要とされた。すなわち、当時、2世の白人社会への進出はきわめて制限されていたため、日系社会がその労働力を吸収する必要がある、時には日本の本土や当時の植民地に向かうものもあったが、その為には日本語は必須の要件であった<sup>35)</sup>。

最初の日本語学校は1906年ヴァンクーバー日本共立語学校で、つづいて1910年にカンバーランド、1911年にはスティヴストンに開校した。1930年には29校、開戦時(1941年)には51校に達していたという。同年には教師数も98人に達していた<sup>36)</sup>。

学校の経営は個人、宗教団体、職業団体、日系人会、父兄会、学校維持会等、その地域の事情によって違っていた。

新保満は、日本語学校は五つの機能を果していたと指摘している。その一つは2世を日本に送り返すことを防ぐこと。第2は親の連帯感をつよめ、子供を悪から守り、日系社会の秩序維持に貢献したこと。第三に子供をチャンネルにして大人の啓

30) 新保満『日本の移民』評論社 昭和52年 127頁

31) 新保満 同上 117-118頁

32) 新保満 同上 122頁

33) 新保満 同上 122-123頁

34) 新保満 同上 123頁

35) 新保満 同上 104-106頁

36) 新保満 同上 105頁

蒙活動を行なったこと。第4に公立学校の教師は2世を排斥から守る働きをした、というものである<sup>37)</sup>。この中でもことに第2の子供を悪から守り日系社会の秩序維持に貢献した機能は型の維持とのかかわりを示している。

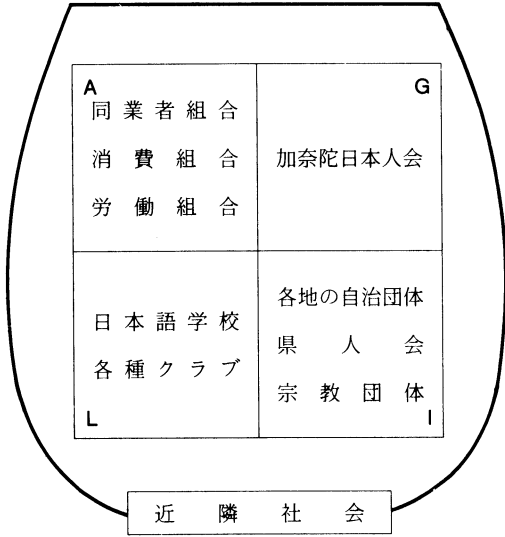


図3 戦前(BC)の日系社会

**(4) 強固な地域社会**

先に示したように1931年の日系人は23,000人余であったが、その95%、約22,000人はBC州に住み、その38.6%、8,500人がヴァンクーバーに住んでおり、その他の人も多くは大平洋沿岸の白人の集落の片隅に日系人の集落を作って住んでいた。すなわち彼等は近隣社会を構成していた。その典型はリトルトーキョーである。それは日系人の社会であり、そこには日系人の生活に必要なあらゆるものが揃っており、その中に住んでいるかぎり、日本に居るのとあまり大きな差はなかった。当時は日系の日刊新聞が発行されていた。

日系人の大部分が一定の地域に集中して住み、そこに各種の社会組織が重畳していたから、そこに展開する社会関係は極めて濃密なものであった。このような地域社会にはおのずと規制力が働くから日系人の中には犯罪は極めて少なかった。日系人はBC総人口の2~3%であったが、BC州の服役者に占める日系人の割合は1934年で

0.3%にすぎなかった。また1930年代、BC州の少年非行率は1万人につき180人であったが、日系のそれは14名にすぎなかったという<sup>39)</sup>。

日系人が排斥に対処するため内部で団結していた例として、白人からいやがらせを受けるハロウインの夜など、柔道の得意な若者達が徹夜でリトルトーキョーを暴徒から守ったという。リトルトーキョーは自衛手段を持った日系人の砦であった。

**(5) BC州の日系社会の特徴**

以上、述べたところから明らかなように、戦前、BC州に形成されていた日系社会はさきに述べたエスニック・コミュニティの特徴をすべて備えた社会であったということは明らかである。

まず第1にリトル・トーキョーやスティブストンのような地域社会を構成しており、そこには近隣が存在していた。これは日本の伝統的な近隣がそのまま海を渡って移植されたものであるが、それは戦時中の日系人の収容所にも持込まれたという。タシメ収容所の「隣組」はよく知られている。既に述べたように近隣社会は相互扶助の組織であるとともに内部統制の機能も果していた。

第2の文化と言語の保持はごく当然のことであった。そこには日本食品をはじめあらゆる生活用品が整い、日刊の日系紙が発行され、そこに住んでいるかぎり、英語が話せなくても生活に困ることはなかった。近隣社会の存在それ自体が日系文化と日本語を保持していく。

第3に、大部分の人がエスニック・コミュニティの中に住んでいるから、日系人間の相互作用は極めて親密で、日系社会や文化に対するアイデンティティも強い。ことに白人による東洋人排斥はいや応なしに日系人のアイデンティティを高め、連帯を強固なものとした。

第4に、日系人の伝統的な宗教としての仏教会には66%が所属しており、それは五つのミッションと六つの支部、6人の開教師をもつまでに成っていた。

第5に族内婚も極めて多く、この時代には白人との結婚は非常に少なかった。初期には写真結婚

37) 新保満 『日本の移民』 評論社 昭和52年 107-108頁  
 38) 新保満 同上 129頁  
 39) 新保満 同上 129頁



によって妻を呼びよせたり、日本に一時帰国して結婚するなどほとんどの人は日本人間の結婚であった。

要するに戦前のBC州における日系社会の構造はエスニック・コミュニティの特徴をよく備えたものであったといえよう。

### 〔3〕 トロント(戦後)日系社会の構造

#### (1) 総移動とエスニック・タイの破壊

バンクーバーを中心にBC州に居住していた日系人は昭和16年(1941)12月7日の太平洋戦争の勃発によって、自由を拘束され、道路キャンプ、内陸収容所、砂糖大根栽培プロゼクト、補償収容所へと送られ、最終的にはロッキーより東の全カナダに強制移動させられた。オンタリオ各地や日系人に理解を示したフレンチ・カナディアンが多いモンリオールに多くの日系人が移動した。トロント市が日系人の受入れ制限を解いたのは1946年であるが、その後、オンタリオ州の日系人の多くはトロントに移り住むようになった。すでに1951年にはBC州が7,169人に対してオンタリオ州は8,581人とカナダの中で日系人の最も多い州となっている。日系人は戦争という狂気の嵐の中で広大なカナダの大陸を東へと旅し、全土に分散させられたのである。

カナダの中で最大の日系人をおかえるオンタリオ州の中でもことにメトロ・トロントおよびその近郊には最も多くの日系人が集中している。1981年の国勢調査ではオンタリオ州に約16,000人であったが、カナダの国籍を取得していない人も多いので、おそらく20,000人ぐらいいるものと推定される。

戦時中、東部に移住させられた人達はまず住宅を探し、職につくことが先決問題であった。しかし当時は偏見や差別がひどく、なかなか容易に見つけることは出来なかったという。そこで最初はどのようなところでも貸してくれる家に住み、どのような仕事でも雇ってくれる職について、ただひたすら働いた。そして次第に生活に余裕がみられるように成ると、よりよい住宅、よりよい仕事を求めるように成った。今日ではトロントの日系人は他のエスニックに比べて見おとりしない生活

表1. 日系人と全エスニック・オリジンの就学年数  
(1971:メトロポリタン・トロント)

就学年数	日系人 (20才~54才)	エスニック オリジン 全人口 (20才~54才)	日系人 55才以上 ※
初 等 1年~8年	11.2%	23.3%	53.1%
高等学校 1年~3年	24.1	30.3	20.2
〃 4年	28.0	17.9	7.5
大 学 1年~3年	21.5	20.0	9.2
〃 4年	15.2	8.5	1.2
(平均就学年数)	11.9	10.7	7.7

註 真壁知子『エスニック・グループ・アイデンティティ:メトロトロントにおける日系カナダ人』(トロント大学博士論文)1976年,79頁。

※ 8.6%の未就学がある。

表2. 日系人と全エスニック・オリジンの職業  
(1971:メトロポリタン・トロント)

職 業	日系人 (25才~54才)	エスニック オリジン 全人口 (25才~54才)	日系人 55才以上 ※
管 理 職	6.2%	6.5%	2.5%
科学・保健・芸術	20.5	11.4	3.8
教員・宗教家	6.4	4.6	0.0
事 務 員	22.0	19.5	10.2
販 売	7.3	9.6	5.7
サ ー ビ ス	6.9	8.1	22.9
プライマリー・セクター	0.9	0.8	10.2
製 造 業	15.7	16.0	21.7
建設、運輸その他	7.5	16.4	14.0
無 回 答	6.6	7.0	9.0

註 真壁知子『エスニック・グループ・アイデンティティ:メトロトロントにおける日系カナダ人』(トロント大学博士論文)1976年,81頁。

表3. 日系人と全エスニック・オリジンの収入(1970)  
(25才~54才:メトロポリタン・トロント)

収 入	日 系 人	エスニック オリジン 全 体
3,999ドル以下	20.1%	23.1%
4,000ドル~7,999ドル	40.1	37.8
8,000ドル~14,999ドル	32.2	31.5
15,000ドル以上	7.7	7.6
平均(25才~54才)	7,478ドル	7,328ドル

註 真壁知子『エスニック・グループ・アイデンティティ:メトロトロントにおける日系カナダ人』(トロント大学博士論文)1976年,83頁。

を営んでいる。そしてカナダの日系人もまたどのような苦勞をしても子供には高等教育を受けさせようと努力したため、今日では2世や3・4世の高等教育進学率は高く、専門職についた人の割合も高くなって来た。

## (2) 四つの機能の対応組織

ところでこれらの日系人がどのような組織を作っているかについて四つの機能的パラダイムを適用して整理してみよう。

### 1) 適応機能

戦前のBC州時代のように、日系人の同業者の組合は存在しないし、また労働組合も協同消費組合も存在していない。ほとんどの日系人はカナダ人その他の企業に就職している。また自営業の人達も日系の同業者が組合をつくって共通の利益を守るといったことは行なっていない。わずかに「新企会」(新移住者の経営者の親睦組織)のような経営者の親睦会的な組織があり、研修会などを企画しているにすぎない。また新移住者は加盟店に割引セールを実施させている。

要するに経済的な分野に関しては、日系カナダ人の同業組合や消費組合はなく、カナダ社会に完全に同化しているといえよう。

### 2) 目標達成

日系社会が目指す目標を実現するための組織としてはもとのJCCA(日系市民協会)のトロント支部とその1世部があげられよう。

戦争中の1943年に2世によってJCCD(日系デモクラシー委員会)が創られたが、1947年には、発展的に解消し全日系人を含むJCCAが形成された。

JCCAは、戦後、全国各地に分散したあとで結成された日系カナダ人の全国組織で、ことに排斥された日系人の人権を守り、市民権を獲得し、これの完全な実現を求める為の活動を行なった。また総移動によってエスニック・タイも完全に破壊され、砂のようにバラバラに成った日系人は同じトロント地区に住んでいてもお互いに知らないままに居る人も多かった。そこでJCCAは日系人間の接触を求めようとする要求に応えようと努力した。例えばJCCAトロント支部は各種の催

しを企てて、日系人の人間的つながりを強め、日系エスニック・タイの再建につとめた。

全カナダのJCCAはすでに1950年代には活動が衰え、財政危機に陥ったため、1961年トロントで開かれた全国大会を最後に活動出来なくなった。しかしながらトロントにおいては、なお活発な活動が続けられた。ケン・アダチによると、1950年代半ばに実施されたJCCAトロント支部主催のピクニックには約3,000人の日系人が集まったという。そしてこのような活動によって日系人の間にはより強い連帯が再建されていったと述べている<sup>40)</sup>。

しかしトロントにおいても、日系市民の経済的基盤が確立されるように成り、またJCCC(日系文化会館)が1964年に完成した後は大規模な文化活動は文化会館で行なわれるようになったため、トロント支部の果す機能は少なくなり、次第に名目的なものになっていった。

現在、JCCAトロント支部は総会も開かれず、選挙も行なわれぬまま役員は長期間留任している。

この支部が行なっている活動は福祉活動と差別事件についての抗議などである。しかし戦時中の強制立退問題をめぐって、これに日系全体として対処しなければならなくなったため、この支部の役割は、俄然、その重要性を増して来た。

戦後、デモクラシー委員会とは別に「トロント交友会」を作った1世は、1946年、委員会に参加したが、言葉の問題と立場の違いがあるところから、1世間の社交と啓発の機関として「1世部」を設立し、活発な活動を展開した。

この「1世部」には「研究部」、「社交部」、「編成部」、「社会部」、「財政部」などの部門が設けられている。(これは1947年、JCCAトロント支部の「1世部」となった)。

まず1949年には歌舞伎公演を実現し、また文化会館が出来る以前は1世部が映画会を催した。社交部では1世の懇親会を度々開催して来た。

1948年には第1回の敬老会を開き、75才以上の人を招待して慰労会をもった。これは1952年、1963年にも開かれ、その後は1世全般の慰労会と

40) Ken Adach, *The Enemy That Never Was*, 1976, p.357.

なり、現在は毎年「1世慰安の日」(パイオニア・デー)が行なわれている。

社交部にはボーリング部が設けられ、各種のトーナメントが行なわれている。

「研究部」では定期的に研究会を開いて啓蒙を行なって来た。いまま多方面の研究座談会や講演会を開いている。

この他にも1世部は多方面の活動を行なっている。

### 3) 統 合

統合機能を担う組織としては宗教団体、モミジ・ヘルスケア・ソサイエティ、福祉委員会、県人会、新移住者協会などをあげることが出来る。

#### ① 宗教団体

トロントには大別して4種類の日系の宗教団体が存在する。第1は仏教会、第2は日系合同教会、第3は聖公会、第4はその他のものである。

##### 1 仏教会

仏教会には本願寺系、日蓮宗などがあるが、その中で最も規模の大きいのは仏教会である。ここでは仏教会のみを取上げてみよう。

仏教会には約800人の会員がいるといわれるが、この会は世代別、性別によく組織されている。すなわち護法会(1世の男性)、サンガ(2世の男性)、婦人会(1世の女性)、仏教青年会、まんなかグループ、ユースグループ、サンデー・スクールがある。

そして毎日曜日には、サンデー・スクール、英語礼拝、日本語礼拝がなされている。

活動部門としては理事会のもとに、宗教、会計、福祉、コントローラー、財政、社会奉仕、文化、出版、特別企画、野球部がある。

その中の文化部にはカラオケ・クラブ、囲碁・将棋クラブ、生花クラブ、茶道クラブ、俳句クラブ、日本舞踊クラブなどがある。

したがって仏教会は信仰の問題だけでなく、文化、娯楽に関する主要な機能を果しているといえよう。

##### 2 日系合同教会

キリスト教会には日系合同教会、聖公会、セブンスデー・アドベンチスト教会、めぐみキリスト教会などがあげられるが、その中でも日系合同教会が最も大きい。1983年で1世部と2世

部合わせて659名の会員をかかえている。日本語の1世部と英語の2世部の礼拝は別々に組織されている。年に数回、合同の礼拝をもつが、完全に別の組織である。

「1世部」の組織は機能別と性別に組織されている。まず機能別としては「長老」と「執事」が總會で選ばれる。長老のもとには「教育」、「伝導」、「礼拝」、「社会奉仕部」があって活動する。また執事は会計の責任を負っている。次に性別には男子部と婦人部があり、新移住者のためには「みぎわ会」、さらに「教会日曜学校」ももたれている。1世部の会員は1983年6月現在で310名である。

「2世部」も機能別、性別、世代別に組織されている。まず機能別には、執行部、礼拝、伝導、プログラム、財政、キリスト教教育、コミュニケーション、音楽、資産管理、キャンプ係などの委員会が設けられそれぞれ活動している。性別には男子会と婦人会、世代別にはこの外にCGITグループ、さらに日曜学校(英語)が存在する。

#### ② モミジ・ヘルスケア・ソサイエティ

モミジ・ヘルスケア・ソサイエティは高齢化していく日系1世のために福祉サービスを行なう福祉組織である。1976年、有志(主に二世婦人クラブ)の要望にもとづいて日系市民協会の中の委員会として発足したが、1979年に福祉法人となった。

現在、レジデンシャル・ケアの「グリーンビュー・ロッジ」とナーシング・ケアの「キャッスルビュー・ウッチウッド・タワー」の2カ所に奉仕活動を行なっている。メンバーは入居者の家族の人の外、教会など各方面のボランティアが入っている。高齢化の進行にともなってこの活動は益々重要になるであろう。

#### ③ 福祉委員会

この委員会の活動も重要である。これには主要日系団体24団体(宗教団体、県人会など)が加入し、日系人の援護活動を行なって来たが、ことに日系人で身寄りのない人が死亡した場合の面倒を見て来た。今日ではそのような人もほとんどなくなったので、不幸のあった時に代表者を送って弔意を表わしている。これを実際に運営しているのはトロント日系市民協会1世部である。

## ④ 県人会

現在、トロントにある県人会は、熊本県人会、和歌山県人会、滋賀県人会、鳥取県人会、神奈川同志会、広島会、福岡県人会、岡山会などがある。県人会は初期には就職斡旋まで果たしていたが、今日では専ら親睦の彼割を担っている。

熊本県人会（正規のメンバー39人）の例でみると、主な活動は年1回の総会、ピクニック、老人ホーム訪問などである。年1回の総会（今年は3月）には盛大な演芸会が催された。

## ⑤ 新移住者協会

新移住者協会もまた統合機能を担っている。この協会は九つの団体とクラブの協議会である。それは、日加学園、国語教室、文化伝統クラブ、フリーランス・クラブ、野球クラブ、J.C. スターズ、スキークラブ、民謡クラブ、ゴルフ・クラブである。

協会の役員はクラブ代表理事と指名理事からなっている。

主な活動としては八つのプロジェクトが存在する。第1はラジオの日本語放送、第2、伝統文化の紹介、第3、ニュース・レターの発行、第4、文庫、第5、友愛基金、第6、スポーツ教室、第7、スプリング・フェスティバル、第8、講演会がそれである。このような活動を通して移住者間の交流と親睦をはかっている。

## 4) 型の維持と文化活動（リクレーション）

型の維持と文化活動としては、日本語学校、と日系文化会館および各種のクラブがある。

## ① トロント日本語学校

主な日本語学校はトロント日本語学校、ヘリテージ日本語学校、国語教室、日加学園の四つである<sup>41)</sup>。

トロント日本語学校は35年の歴史を誇る最も古い日本語学校である。まだ日本人差別が残っていた1946年に仏教会のもとに発足したもので維持会長の佐藤定（この春、日本国より勲のため日本へ帰国したが、カナダへ帰る途中病を得て、トロントにて死去されたのは惜まれる）さん、会計係の北村高明さんは当時からの役員である。他の3校ともこの日本語学校を母体として生まれたのち

独立したものである。

現在、幼稚園1クラスと1年生～8年生までと成人クラスが1つあり、合計123名の学生をかかえている。日系人以外の生徒も若干含まれている。

トロント日本語学校は家庭で主に英語を話している3・4世を対象にしている。そこで、生徒にとって日本語は全くの外国語として学習するのであるから、家庭で日本語を話す2世の場合に比べ学習活動は困難な条件のもとにある。そこで「話し言葉」の修得に主眼を置いている。教科書は現在、日本のものを用いているが、ここの実状に合わない点もあるので、この学校に適合したものを作成するように検討している。幸い経験豊かな教師によって適切な授業がなされているので、困難な条件の割にはすぐれた成果をあげている。

この学校の特徴は長い伝統を持ち、強力な維持会によって経営されており、確固とした財政的基盤の上に立って各種のスカラシップが用意されており、生徒の向学心をそそっている。最終学年は日本への研修旅行を実施している。

クラスは毎土曜日の9時から12時までの3時間でテキストは日本のものを使用している。授業料は年間90ドルである。

## ② ヘリテージ日本語学校

ヘリテージ日本語学校はトロント日本語学校の分校として1970年にスカルボローにおいて発足したが、1981年には独立してオンタリオのヘリテージ校となった。

現在、ここでは幼稚園と1年生から7年生までと、2つの成人クラスがあり、合計で170人の学生をかかえている。

この学校もトロント日本語学校と同じく、家庭で主に英語が話されている3・4世を対象にして授業がなされている。

この学校は81年からオンタリオ州のヘリテージ・プログラムに加入しており、教員の給与の1部や教室の使用料などが州によって支給されている。この学校でも日本の中学校と姉妹校関係を結び、交換訪問を始めた。

テキストはハワイの日本語学校で使用しているものを利用している。授業料は年間90ドルである。

41) この外にトロント駐在の日本商社の経営になる補習校があるが主に帰国する日本人子女が対象であるため、ここでは対象外とした。

A	G
職 場	JCCA トロント支部 一世部
日本語学校 文化会館 各種クラブ	↓ 宗教団体 新移住者協会 モミジヘルスケア ソサイエティ 福祉委員会 県人会
L	I

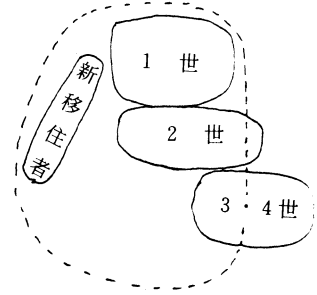


図4 トロントの日系社会

③ 国語教室

1976年、トロント日本語学校の中に、新移住者の子弟のための教室として出発したが、1977年には独立して国語教室となった。この学校も1981年にトロント教育委員会のヘリテージ校となった。レベル1からレベル10までで181名の学生が在籍している。

授業料は月9ドルである。

この学校の特徴は、学校の運営について父兄がいろいろな面で参加していることがあげられる。幼稚園には父兄がアシスタントとして先生を助けており、その他、当番を決めて学校運営に参加している。また夏期にはキャンプなども実施している。

④ 日加学園

日加学園は1978年、国語教室から分離独立した。ここも新移住者の子弟が多い。ここは1年から9年までと成人クラスが1つで合わせて105名の学生が在籍している。テキストは日本のものを用いている。学習の目標は日本語学習の3次元、聞く、書く、話すの3機能をバランスよくすすめることである。

(3) トロント日系社会の特徴

次にトロント日系社会の特徴について論じてみよう。

1) 分散居住と近隣社会の消滅

すでに述べたように、日系人は同化を早め排斥をなくすため、集住することを避け、カナダ全土に分散することを強いられたが、市の内部においても目立たないように意識的に分散して居住し

た。したがってメトロ・トロントにおいても日系人は全域に分散しており、日系人が著しく集住した場所は存在しない。トロント市内においてはほとんどのエスニック・グループにはそれぞれのコミュニティが存在するから、この点からするとむしろ日系人は例外的な存在である。したがって日系社会はきわめて目立たないものとなっている。問題はこれが自然のプロセスによってそうなのではなく、戦時中のヒステリアによって、国家権力によって強制されたところにある。

2) 日系人のみによる経済関連の組織が存在しない。

BC州の日系社会のところで述べたように、戦前のBC州においては日系人の同業者組合があり、消費組合が存在したが、今日、トロントにおいては日系企業が連合して利益を擁護するための組織もなければ、日系人のための消費組合も存在しない。いくらか関連のあるものをあげると、新移住者による「新企会」があげられるがこれは連絡・研修・親睦的な組織で同業組合ではない。また新移住者協会が加盟店で割引購入をしているが、消費組合には到っていない。

この点からみると、日系社会はカナダ社会の経済に融け込んでいるといえよう。

3) 脱政治化現象

戦後、日系人の脱政治化現象はカナダ全体にみられるものである。戦前には日系人は選挙権を与えられず、さらに戦争によって市民権さえ停止させられたわけであるから、その傷は深く、いまだ完全に癒え切っていないといえよう。とも角、

平穩に生きることがなによりも大事なことであって、自己の要求を積極的に主張するところまでには到っていないのであろう。連邦議会にも州の議会にも日系の議員は1人もなく、わずかに小さな町の町長がいる程度である。このように日系人の政界での活躍がほとんど見られないということは、アメリカ合衆国の日系人とは大きく異なる点である。また同じ東洋系でも他のエスニックとも異なっている。<sup>42)</sup>

日系人が政治の世界に活躍していないのは、戦前、戦中の苛酷な取扱いによって自己抑制のよくきいた「静かなカナダ人」になり切ったということの他に、日系人の絶対数が少ない上に分散しているため、日系人を基礎票として選挙に打って出ることが不可能なことがその理由となっているのであろうと思われる。

#### 4) 解体化

経済的に結びつく契機を失ない、さらに、脱政治化がすすむため、日系人が全体としてまとまることがほとんどなく、そのため日系人としての太い外枠が消えていく傾向にあり、より小さなアソシエーションや世代別に分散、遊離していく。

日系の宗教団体、日本語学校、各種のクラブなどが他の日系団体と深いかかわりなく存在している。さらに戦前の1・2世と戦後の移住者との間にはあまり親密な関係が存在しない。

#### 5) 文化団体化・親睦団体化

日系としての経済活動の消滅や政治的機能の衰退にともなって、日系人の団体が文化団体化し親睦団体化していく。その中で宗教団体、日本語学習団体が主要な役割を占めている。そしてこれらの集団は単に顕在機能の他に潜在機能として社交親睦の機能を備えている。

##### (4) 近隣社会の消滅がもたらす問題

近隣社会の消滅はいくつかの点でトロント日系社会に問題を生み出している。

まず第1は、先に述べたように、エスニック・コミュニティはすぐれて地域(近隣)社会であり、そこがエスニックの伝統文化を保持するための砦をなしている。したがって近隣社会が存在しない

ということは、存在する場合に比べて伝統文化の保持が困難となる。

第2に、伝統文化の1つであり、その中核をなす言語の保持にもかかわってくる。エスニックの近隣社会であれば、そこでは母国語が話されるために、自然に母国語が保持されるが、それが存在しないため、母国語の保持は困難となる。近隣社会は母国語の砦でもある。

第3に、日系人がメトロ・トロントに分散居住しているため日本語学校への通学が長距離となり、通学のために親の負担が大きくなる。本来、低学年では学校は学区の中央におかれ、出来るだけ通学距離を短くすることが建前とされている。ペリーの近隣住区論によれば小学校低学年の通学範囲は $\frac{1}{2}$ マイル内とされている<sup>43)</sup>。この点から考えるとトロントにおいては日本語学校への通学はきわめて困難な条件にある。メトロトロントに分散居住しているため、各自が徒歩でというわけにはいかず、すべて父母によって車で送り迎えせざるを得ない。そのため親は土曜日の午前中、子供の日本語教育のために奉仕することになる。学校まで子供を送ってから、一旦家に帰り、また迎えに来ることはとても無理なところから、大多数の父母が、学校で授業の終わるのを待つということに成る。したがって父兄の学校運営にかかわる割合が多くなるのが実情である。

またこのような通学の送り迎えの事情からして、日本語学校の授業をウィーク・デーに開くことも不可能なことになっている<sup>44)</sup>。

第4にこのように広域への分散居住は日本語学校だけでなく、宗教団体においてもある種の対応を余儀なくしている。例えば日系合同教会1世部においては、メトロ・トロント全域に分散した信者を1挙に掌握することが困難なため、12の地区に分け、地区毎に長老をおき、地区単位に連絡をとり、集会をもつようにしている。また仏教会においても同様に婦人会では東・西・中央と地区割をし、それぞれに活動している。これらの対応は地域があまりにも広すぎ、一まとめに掌握することが困難なところから取られた措置といえよう。

42) 東洋系でも例えば中国人には議員がいる。

43) C.A. ペリー、倉田和四生訳『近隣住区論』鹿島出版会、昭和50年。

44) ただしバンクーバーの共立日本語学校ではウィークデイの授業も行なわれている。

## 〔4〕 エスニック・コミュニティの再評価とマルティ・カルチュアリズム

### (1) エスニック・リバイバルの政治・社会的背景

#### 1) 第2次大戦の影響

第2次大戦は民族運動に大きな影響を与えることに成った。それは単に敗戦国日本の植民地を解放したにとどまらず、戦勝国、例えばオランダ、イギリスなどの植民地も日本に占領された後に解放されたが、それらは旧宗主国に帰ることなく、独立することになった。オランダやイギリスなどの東南アジアの植民地はほとんど解放されて独立国となっている。

さらにこのことはアジアだけでなくアフリカの植民地にも大きな影響を与えることになった。1950-60年代にアフリカでも多くの民族が独立して新しい国家を形成した。

このようなアジア・アフリカにおける植民地における独立機運は南北アメリカ大陸にも影響を与えることに成る。

#### 2) ブラック・パワーとその反動

ことにアメリカ合衆国においてはこれまで長く地道につづけられて来た黒人の市民権運動が1950年代に入ってかつてない高まりを見せた。彼等も早、白人が一方向的に定めた規範に無批判的に従おうとせず、黒人の人間としての尊厳性を確信をもって主張するように成った。「ブラック・イズ・ビューティフル」はその合言葉でありシンボルである。やがて、1960年代に入ると都市において黒人の暴動が頻発するようになった。このような状況のなかで黒人の市民権は改めて確認されていく、この激烈なブラック・パワーの運動はやがて白人の労働者階級の反作用を呼び起こすことに成る。このことが白人のなかにもエスニック・グル

ープを強く自覚させる契機となった<sup>45)</sup>。

### (2) エスニック・リバイバルの社会・文化的基礎

ノベック (Novak) は、アメリカ合衆国におけるエスニック・リバイバルはアメリカ市民の文化的要求に応えるものであるという。彼によれば、専門化、客観化、技術的効率性を強調するアメリカのエリート文化は情緒や想像力については全く不毛であり、若者達は具体性、情緒性といったものが無視されている。あらゆるものが産業化、合理化されている<sup>46)</sup>。

タルコット・パーソンズもまた高められた自由が容易にアノミーの方向に向うものであり、これは個人が多くの役割を演ずるところから生ずる社会構造の多元化であり、そこでは誰も彼を社会的パーソナリティとして彼の同一化を特徴づけることは出来ないという<sup>47)</sup>。

彼は官僚的、普遍的社会ではアイデンティティが失われるため、人々は自分のアイデンティティを確立するためにエスニック・グループに向おうとすると考えている。

ダニエル・ベルによると急激な社会変化が社会全体を「根なし草」にする傾向があるという。生活の規模が次第に大きくなり、昨日の規範は今や時代遅れとなっているにもかかわらず、新しい規範は確立されていない。そこで「根なし草」の感覚が社会全体にまんえんするという<sup>48)</sup>。人々は心理的な安定を願って、より小さく限定されたものを求めようとする。「エスニシティ」もそのようにして求められるものの一つである<sup>49)</sup>。またベルは個人と社会の距離が大きくなるにつれて、社会的決定が経済的などころから、政治的などころへと移る。そのような決定の政治化は集団の組織化に拍車をかけるので、エスニックの組織化もすすむとのべている<sup>50)</sup>。

次に、バターソンは政治的疎外とユース・カルチュアをもって文化的な説明を行なっている。今

45) O.Patterson, *Ethnic Chauvinism*, 1977, pp.157-158.

46) M.Novak, *The Rise of the Ummeltable Ethnics: politics and Culture in the Seventies*, 1971, pp.31-32.

47) T.Parsons, "Some Theoretical Considerations on the Nature and Trends of Ethnicity", in N.Glazer and D.P. Moynihan(ed), *Ethnicity: Theory and Experince*, 1955, p.69.

48) D.Bell, "Ethnicity and Social Change" in N.Glazer and D.P.Moynihan ed., *Ethnicity*, 1955, p.143.

49) D.Bell, *Ibid.*, p.144.

50) D.Bell, *Ibid.*, p.171.

日のアメリカにおけるアイデンティティの危機に関する反応はいくつかの段階をたどっている。

第1は黒人の人権運動にたいする支持、第2は反戦運動、ドラッグ文化、精神的なものの復興とコンミュンの生活、第3はエスニックの復興であるという。彼によれば、人工的なコンミンから自然に存在するエスニック・グループに向うのはきわめて容易なことである。エスニシティこそこの問題での理想的な解決であると考えられる<sup>51)</sup>。

トロント大学のイサユ教授はカナダにおけるエスニック・リバイバルは技術的な文化が生み出す疎外を処理しようとする企てであると見ている。彼はエスニック・パターンは、いまや個人のルーツのシンボルとなり、これはその人物のアイデンティティを支えるのに必要なものである。先祖をたどることによって、少なくとも象徴的に帰属感をもつことが出来る。高度な技術文化はアイデンティティを求める要求を生みだすものである。エスニックの再発見はこの方向である<sup>52)</sup>。

要するにアメリカにおけるエスニック・リバイバルは黒人運動に触発されたものであるとともに、現代社会の文化的危機を反映したものであるといえる。

### (3) カナダにおけるマルチ・カルチャリズムとその問題

#### 1) フレンチ・カナディアンとバイ・カルチャリズム

カナダはもともとニューフランスと呼ばれた時代から、英国とフランスの対決抗争の場であったが、1763年パリ条約によって英国領となり、ケベック州となった後もフランス系は自分達の言語、宗教、習慣を維持しようと努め、これが1774年の「ケベック法」の制定によって確認された。以来、フレンチ・カナディアンはことあるごとに自己の存在を主張して来た。人口数の多少はその勢力のパロメーターをなすが、最初はフランス系が多数をしめたものの、フランス系が1667年以降

フランス本国からの移住者が来なくなったのに反して英国系はひきつづき本国から移住したため、英国系の割合がふえて行く。これに対抗するためにフレンチ・カナディアンが取った措置がいわゆる「揺籃の復讐」と呼ばれる、出産による人口増加策である。すなわち彼等は移住者の代わりに、出生力の増大をもって対抗しようとしたわけである。実際フレンチ・カナディアンの出生力は驚くほど高いものであった。しかしさしも高かったフレンチ・カナディアンの出生力も1950年代の終わりごろから急速に低下しはじめ、1970年代にはむしろ他の民族よりも低くなっている<sup>53)</sup>。

かねてからフランス系カナダ人はフランス語を英語と同様に、公用語として認めることを要求していたが、1963年にはこの問題に関してロイヤル・コミッションが設けられ、その結果、英仏両語が公用語として認められるようになった。

#### 2) マルチ・カルチャリズムとその問題

① ところがこのバイ・カルチャリズムに対してウクライナ系の人達は強く反対した。何故なら、カナダには英国系とフランス系の外に多くの少数民族出身の移民があり、1961年で26%に達している。また200種の新聞が母国語で出版されており、さらにユダヤ系、イタリア系、スラブ系、中国系にははっきりとした近隣社会が形成されている、したがってこのような人達にも配慮すべきだという。

この問題を解決するためにツルドー首相は1971年10月8日、カナダはマルチ・カルチャリズムの政策をとることを表明した。

#### ② 具体的政策

マルチ・カルチャリズムの実現のため次の四つの政策を遂行する。

第1は、財源が許すかぎり、援助を求めるすべての文化グループに援助する。それは強大な組織だけでなく弱小のグループにもなされるものである。

51) O.Patterson, *Ethnic Chauvinism: The Reactionary Impulse*, 1977, p.162.

52) W.W.Isajiw, "Olga in Wonderland: Ethnicity in Technical Society" in K.Ishwari (ed.), *The Canadian Ethnic Mosaic*, 1978, pp.35-36.

53) W.E.Kalbach and W.W.Mcvey, *The Demographic Base of Canadian Society*, McGraw-Hill, Company of Canadian LTD. 1971, p.58.

54) Prime Minister Trudeau, Formal Statement of Government Policy, Canada 1971, pp.8545-8546., Howard Palmer (ed.), *Immigration and the Rise of Multiculturalism*, 1975, pp.115-116.



第2は、カナダ社会に十分に参加するため文化的障壁の克服に努めるすべての文化グループのメンバーに援助する。

第3に、国家統一に関心をもつすべての文化グループの中での交流を促進する。

第4に、移民がカナダの公用語を学ぶのに援助する、というものである<sup>55)</sup>。カナダ連邦政府の政策は野党の承認を得て実施にうつされ、またオンタリオ、マニトバ、サスカチュワン、アルバーター州でも実施に移された<sup>56)</sup>。

### ③ 現在の傾向

この政策は種々のエスニック・グループから大いに歓迎されている。トロントでは今年も46ヶ国のエスニック・グループのパビリオンにおいてキャラバンが催された。またヘリテージ・プログラムとしてエスニック・ランゲージ・プログラムが運営されている。

### ④ 問題点

マルチ・カルチュアリズムは多くのエスニック・マイノリティ・グループに歓迎されているが、いくつかの反対グループも存在している。まずフレンチ・カナディアンの中にはこの政策は長いフランスの闘いの結果として獲得したバイ・リングリズムとバイ・カルチュアリズムを危険におとし入れるものであり、この政策は英国系がフレンチ・カナディアンを抑圧するための陰謀であると見なしている<sup>57)</sup>。

次にユークレアニンのルプール (Lopul) は、この政策が公共語としてのバイ・リングリズムに結びついているかぎり、他のエスニック・グループにとっては不公平な状況が生み出されていると考えている。したがって彼等が要求するものは英国語か仏語と自らのエ

スニック・ランゲージとの組合せとしたいというものである<sup>58)</sup>。

J.ポーターもまた、この政策は英国系が独占体制を維持するためのものであると見ている<sup>59)</sup>。しかしいくらかの社会学者はポーターの意見を反駁して、非英国系の移民達にも相当の上昇移動がみられること、また彼等はいつまでも最低辺に停滞しているわけではないというデータを提示している<sup>60)</sup>。さらにゴルダストとリッチモンドは英国系とそれ以外の間には教育期間を同じくしても、なおかなりの所得差があることを示している。すなわち英国系と西ヨーロッパとイタリア系との間には年間1,000ドル、スラブ系、ギリシャ系、ポルトガル系との間には2,000ドル、アジア系、黒人との間には3,000ドルの格差があることを示している。

## 〔5〕 トロント日系社会の変化の方向

次にトロント日系社会の変化の方向について述べてみよう。このような議論はきわめて困難であるが、敢てこのテーマにふれるのはトロントには「カナダの日系社会は10年か20年もすれば消滅するのではないか」という意見が流布しているの、これについて私見を述べたいからである。

そこで日系文化を維持するのにマイナス要因とプラス要因を検討し、最後にこれを総合的に考察してみよう。

### (1) 日本文化を維持するためのマイナス要因

#### 1) 政治的困難の解消

まず第1は参政権や差別問題のような日系全体にかかわる政治問題が、戦後、比較的早く解決したため、その目的で連帯する必要はなくなったこ

55) House of Commons speech, Canada 1971, pp.8545-8546.

56) Howard Palmer(ed), *Immigration and Rise of Multiculturalism*, 1975, p.116.

57) Howard Palmer(ed), *Immigration and Rise of Multiculturalism*, 1975, pp.116-117.

58) Jean Burnet, The Policy of Multiculturalism within a Bilingual Framework: An Interpretation, in Aaron Wolfgang ed., *Education of Immigrant Students*, pp.207-208.

59) J.Poter, "Dilemmas and Contributions of a Multi-Ethnic Society," *Proceedings and Transactions of Royal Society of Canada*, forth Series, 10: pp.193-205.

60) Jean Burnet, The Policy of Multiculturalism within a Bilingual Framework: An Interpretation, in Aaron Wolfgang ed., *Education of Immigrant Students*, p.208.

61) Goldust, J. and A.H.Richmond, "A Multivariate Analysis of the Economic Adaptation of Immigrants in Toronto", Institute of Behavioral Research, York University, 1973.

と。

## 2) 経済的困難の解消

第2は日系人の経済的困難はほとんど解消していること、また経済的にも相互に援助し合うような契機が存在していない。同業組合も消費組合も存在していない。生活水準も上昇し経済的には安定して来ている。

## 3) 近隣社会の消滅

第3は近隣社会が存在しないこと。すでに述べたように、日系近隣社会があれば、それ自身が日本文化を維持するのに役立つものであるが、それが存在しないため、存在する場合に比べると日本の伝統文化の維持にとってはマイナスとなっている。

## 4) 都市化

第4に、生活様式の都市化。地域社会は消滅している上にメトロ・トロントはカナダ随一の大都市圏である。そこは大都市の特徴である「流動性」が高くまた「匿名の世界」である。そのような状況のなかにあつて、日系文化を維持することは困難であろう。

## 5) 1世の高齢化

第5に、1世の高齢化。戦中・戦後をしんぼう強く生き抜き、どのような苛酷な仕事にも耐えてきた1世は、戦後38年を経て、きわめて高齢化して来た。ほとんどが70歳を越えている。2世でも65歳を越える人が次第に多くなって来ている。したがって1世は次第に少なくなりつつある。合同教会の1世部でも300人ほどの会員のうち毎年10名以上の人が死去していく。

日系文化はこれら1世によってこそ強く維持されているのであるから、1世が次第に消えていくことは日系文化の維持が困難になっていくことである。

## 6) 国際結婚率の高まり

第6に、国際結婚率の高まり。3・4世の間における国際結婚の割合は次第に高まっている。ハミルトン合同教会の記録によると、1960年～83年までの国際結婚は54.8%であり、1970年～1983年までをとると66.6%となる。トロント日系合同教会2世部のデータによると1978年～1983年の4年間で68.5%は国際結婚である。これらによると7割近くが国際結婚をしている。もっとも仏教会

の場合にはこれより低いと推察されるから、全体の平均はもう少し下であろうが、それにしても、ずい分と高いものである。これが日系人同志の結婚にくらべ、カナダ社会への同化を早め、逆に日本文化の維持を困難にしていくであろう。

## 7) 日本語の維持の困難

第7に、日本語の維持の困難さ。2世や3・4世の間に日本語がどの程度維持されているかという点について、日本語学校への就学率を考えて見よう。まず新移住者の2世の就学率はかなり高いものと思われる。いま新移住者が5,000人いるとして、5～15歳までが10%とすると500人となるが、国語教室と日加学園を合せて約300人ぐらいいるから約60%が就学しているといえよう。これに対して戦前の1・2世や3世の数を10,000人と仮定し、5歳～15歳の割合を10%とすると1,000人の学齢者が居ることになるが、トロント日本語学校とヘリテージ校を合せて就学者は、235人であるから就学率は、23.5%で4分の1にも達していない。すなわち3・4世になると日系人の4人に1人も日本語学校には通学していないわけである。3・4世の大部分の人は日本語に無縁な人となっている。

このような日本語学校への就学率の低さは日本文化の維持を困難にしている。

## (2) プラス要因

### 1) マルチ・カルチャリズムの政策

しかしプラスの要因もまた存在している。その第1は何といても1971年ツルドーによって表明され実施されている「マルチ・カルチャリズム」の政策である。ここではエスニック・カルチャーの維持が奨励されている。エスニック・グループのお祭りともいえる「キャラバン」は今年46のパピリオンでくりひろげられている。このような政策は少数民族の文化維持にとって大きな力を与えるものであり、日本文化の維持も大いに勇気づけられている。

### 2) 国際交流の高まり

第2にはコミュニケーションや運輸交通の手段が急速に発達したため母国日本がきわめて近くなったことが母国の文化と接触を容易にし、このことが母国文化の維持に役立っている。

昨年の大晦日には、日本のNHKの紅白歌合戦

がテレビ録画でカナダの大毎日の同時間（9時～12時）に放映された。これは宇宙中継によって可能となったものである。

また私の実施したアンケート調査の結果、子供を日本に送っている人が多いことがわかった。日加学園の場合には実に95%の子供が日本へ行った経験をもっており、行ってないのはわずか5%にすぎない。日本語学校は週1回3時間で語学学習の時間としては十分でないが、その不足分を夏休み中、1ヶ月間、日本の学校に在学させる家庭がかなりいるようである。いうまでもなく、これは語学学習にとってすばらしい効果をもっている。トロント日本語学校とヘリテージ校の場合には日本への研修旅行団が毎年派遣されており、これが大きな成果を修めている。

また近年、日本語のビデオテープの普及には目を見はるものがある。各種の団体にはビデオの見られる設備が多く、また自宅でもよく日本語ビデオが鑑賞されている、これらのことによって日本文化の維持がなされるであろう。

### 3) 戦後の移住者

第3は新移住者の存在。戦後の移住者は1967年ごろから再開され、毎年、来住している。その数は多数とはいえないが、すでに15年間に累積した数は相当なものになるであろう。しかし日本に帰国する人の数も多数に登っている。

これら戦後の1世達によって日本文化の維持がなされる。

### 4) 日本文化への愛着

第4は、日本語の話せない2世や3・4世の場合にも、私のアンケート調査によると、日本文化への選好はかなり強いものがある。したがって日本語の話せない3・4世の割合が多くなると日本文化は急速に消滅するとは必ずしもいえないであろう。日本文化の純粋性が失われ、その内容もいくらか変化しながらも、日本文化(らしいもの)が維持されるであろう。

### 5) 偏見の存在と連帯の強化

第5に、国際社会における日本経済の占める位置が高まるにつれて、経済摩擦が北米やヨーロッパ各地で生じているが、その為、日本への風当りは強まって来ている。そしてこのような対日感情の悪化は日系人にはね返って来るから、日系人は

それを敏感に感じ取っている。さらにアメリカ合衆国につづいて、カナダにおいても戦時中の取扱いに対する補償 (redress) が問題とされるようになるにつれて、日系人への反発は強まっていくと思われる。そしてこのことが、日系人としての自覚を高め、連帯を強める作用を果すから、そのことが結果的に日本文化の維持に貢献するものと考えられる。

以上、日本文化維持のプラス要因とマイナス要因について指摘して来たが、これらは相互に影響し合って複雑な過程をたどるものと思われる。次にその総合的な考察を考えてみたい。

### (3) 日系社会はどうなるのか

日系社会が10年か20年もすれば消滅するのではないかという意見の根拠となったものは、多分、①戦前の1世の高齢化、②日本語の維持困難、③3・4世の国際結婚率の高さ、④地域社会の消滅といったものであると思われる。これらの4点のみを考慮するならば、日本文化の維持は困難なことはいうまでもないことであろう。

しかし、いま指摘したようにマイナス要因だけでなく、プラス要因も存在するから、事柄はそれほど単純なものであるまいと思われる。

総合的な考察にとって重要な点が二つあると思われる。その一つは2世がどの程度、同化するかを見定めることであり、もう一つは偏見や差別がどの位、残るか、あるいは強まるかにかかってくる。

さきの日系社会早期消滅論は1世に注目しており、2世は早急に同化していくものと仮定していると思われるが、果してどうなのか。ここに重要な鍵があると思われる。

#### 1) 2世の同化

私見によれば、むしろ2世の日系としてのアイデンティティは2世の高齢化とともに高まっていくものと思われる。2世のなかでカナダ白人社会の中に完全に受入れられ、同化してしまうのは1割から2割ぐらいのものであって、むしろ大多数の2世は、たとえ英語が出来、白人の会社に働き、白人の友人をもっている、最重要なリファレンス・グループとしてはやはり日系社会を選んでいるのである。

日合同教会の2世部は英語で礼拝がもたれて

いるがキリスト教国カナダにおいて、何故このような集会が必要なのかという私の質問に対して、日系合同教会の2世部の富田牧師は、「はじめは目立たないように分散して近くの合同教会に行くようにすすめていたが、やはり居心地がよくないのか、次第に日系合同教会に集まるように成ったため、2世のため礼拝の場所が作られたものです。大多数の日系人が同化していくのは3世からでしょうね」と述懐された。

これまで英語の出来る2世は近くの老人施設に入ることが出来るから、老人施設は1世のみ必要と考えられていたが、ビームズビルBeamsvilleの日本ニアホームには、最近、2人の2世が入所した。また、フレッド砂原の調査資料<sup>62)</sup>によると、「日系の老人複合施設がある方がよい」と希望するのが2世の中にも8割いることが知られている。英語が出来るから2世はすべて容易に同化すると考えるのはどうも甘いのではないと思われる。

高齢化によって2世はむしろ次第に日系人としてのアイデンティティを明確にするのではあるまいか。4月15日(1983年)のニューカナディアンに掲載された、「2世の自分は日系のヘリテージを誇りにしている」という記事もそれを示しているのではないか。私のアンケート調査でも、日系のアイデンティティを保持し続けるべきというのが2世の9割に達している。

2世の多数は日本語を或る程度まで聞くことは出来ても話さないから、日系文化を捨てて完全にカナダ(白人)社会に同化してしまうというものではない。M. ゴードンの用語にしたがえば2世は、「文化的同化」(ホスト社会から十分には受け入れられることなく同化している)の段階であって、「構造的同化」(ホスト社会から完全に受け入れられた同化)がなされるのは、3世以降であろう。

## 2) 日系人への偏見と差別

すでに述べたようにエスニック・グループの組織化を強める要因として、外部の偏見や差別がある。

カナダにおいては日系人に対する偏見や差別はなくなったであろうか。また今後とも強くなること

はないであろうか。

1983年5月15日の相談会主催の redress に関する公聴会において、ある若い人が立って、日本人の redress 要求によって「バックラッシュ」の恐れはないのかと質問がなされると、会の雰囲気は一瞬にして変わり、アメリカの最近の陰悪な状況が説明され、redress 要求によって外部の反発は当然覚悟しなければならないということに落ち着いたようである。また最近の新聞の投書にも日本人の賠償要求は不当だというものが多い。この人達があげる論拠は戦争中の日本の侵略や捕虜の取扱いが不当であったということである。しかし日本人が戦争中にとった行為が不当であったことと、カナダ国内で日系の「カナダ人」が人権を無視されたということは全く違った次元のことであることが理解されていない。また日本の近隣諸国、すなわち中国や韓国人やフィリピン人などに、日本人の賠償要求は不当であるという意見が多いのも残念なことである。

私のアンケート調査の中で「日系人であることが障害になったことがあるか」という問いに対して、2世の中で55.8%は「なったことがある」と答えている。半数以上の人があるという答は私の予期しないことであった。あからさまな排斥は影をひそめたが、偏見は依然として存在しているといわなければならない。

このような条件があるかぎり日系人としての組織はなくならないであろう。

## むすび——日系社会が当面する課題

トロント日系社会の特徴は近隣社会が存在しないことと脱政治化の現象である。日系社会は次第に文化団体化、趣味の団体化しつつあるといえよう。

しかしながら最近に成ってにわかに政治的な問題が表面化して来た。redress の問題がアメリカ合衆国に於ける同じ問題の具体的進展に刺激され、カナダに於ても redress の要求の気運が次第に高まり、5月15日には相談会主催によって最初の公聴会が日系文化会館において開かれ約300名

62) この調査は、トロント大学の西尾教授とグエルフ大学のウジモト教授が1982年～83年にかけて行なった、アジア系の老人問題調査の付加的質問としてなされたものでそのデータはモミジ・ヘルスケア・ソサイエティの委員長である砂原教授のところにある。

が出席して熱心な討議がなされた。また7月23日には第2回の集會が開催された。トロント・チャプターおよび賠償小委員会も説明会を開き、9月には集會も予定されている。

しかしながらこの問題に対しても日系市民の反応はさまざまに分かれている。

当然、運動をすすめるべきであると考えた人達の中にも、個人賠償とすべきだというもの、日系コミュニティに一括して基金をつくるのがよいとする意見に分かれる。また他のカナダ人の反発をおそれる人も多い。またこの問題のすすめ方に疑問をいだく向もある。というのは賠償小委員会委員長は4月の段階ですでに具体的なプログラムを発表した(5,000ドルの賠償金を日系コミュニティの基金とする。日系の老人施設を設けるなど)が、これは全国の意見を聴取して全体の案を時間をかけてまとめ上げていくという全国日系市民協会長の意見と齟齬を来しているという点が5月15日の公聴会でも問題となった。

次に消極的な意見としては、1世の中に戦争中、日本国籍をもっていた日本人が賠償を要求する権利があるのかという疑問をもつ人もいる。これに対しては賠償小委員長は「移民として正当な手続きをして入国したものはすべてカナダ市民としての権利を認められるべきであるから、当然権利をもつ」と答えた。(6月16日、日光ガーデン、1世部会合)

さらに38年を経た今日、賠償を持ち出して波風を立てるようなことはすべきではないという意見も多い。

このように様々な意見をどのようにまとめていくかが最大の課題となっている。局外者ではあるが私見によれば、この問題の本質はカナダにおける民主主義のあり方を問うものであって、単なる過去への恨みを表出するにとどまってはならない。むしろ重要なことは過去を問いなおすことを通して、未来に向って、いかなる危機にあっても民主主義が貫徹されることを祈り、これを保証することを為政者に請願する運動であると思われる。そこでこのような見方に立つならばこの運動はひとり1・2世の関係者だけにとどまらず、すべての日系人にかかわる問題だといわれなければ

ならない。日系人の総意をここに結集することが問われている。

次に日系人社会が全体として当面するもう一つの課題は、高齢化の進行に対応して、日系人のための高齢者の複合施設を建設する問題である。日系の高齢者の施設としては健康な人に対してはビームスビルのニッポンアホーム(30人)があるが、このホームは山家安太郎さんが私財を投じて建設したものである。しかしこれはトロントから車で1時間余り離れたビームズ・ビルにある。

トロントにおいては、1976年、日系市民協会のもとに「高齢者ケアに関する委員会」がつくられトロント大学教授のフレッド砂原博士が委員長に任命されたが、この委員会は真壁博士に日系老人の調査を依頼した。真壁博士は「老齡日系カナダ人のシニア・シニアシティズンのための提案」と題する報告書を提出した。この提案にもとづき委員会はいくつかの措置を構じた。まずグリーンビューの一角には日系人のレジデンシャル・ケア施設が設けられた。さらに看護の必要な人のためにはナーシング・ホームであるキャッスル・ビュー・ウッチウッド・タワーの2階に40ベッドほど日本人に確保され、現在、32人が入居している。

しかしこれらは地域的に分散しているので、レジデンシャル・ケアを受けている人がナーシング・ケアが必要になると移動しなければならなくなる。これを避けるためには高齢者のアパート、レジデンシャル・ケア、ナーシングホームを兼ね備えた総合的な老人施設が要請されている。

幸い1976年、フレッド砂原博士を中心にモミジ・ヘルスケア・ソサイエティが結成された。これは法人格をもつものである。このソサイエティは次のプロゼクトとして複合施設を日系文化全館敷地内に隣接して建設する案を1983年の総会において提案した。目下、会館において検討中である。

この問題もまた日系全体にかかわる重要な問題であるにもかかわらず、ことに新移住の人達はほとんど関心を寄せていない。しかし新移住者でもすでに40代、50代の人も多く来て来ているから当然、老後の設計をはじめなければならない時期に来て来ているにもかかわらず関心を示さないのは残念なことである<sup>63)</sup>。あらゆる人間が例外なく高

63) 現在、新移住者で60歳以上の人がすでに57名(新移住者の5.6%)いる。

齢化するものであり、核家族化にともなって子供との同居は次第に望み得なくなって来ているところから、老後の設計は避け難い問題である。このような意味合から、老人施設については、1世、2世、新移住者を問わず日系人が全体として対応を迫られている課題であるといえよう。

さらに第3に、これまでの2つの課題の検討から明らかにされたように、トロント日系社会の最大のそして根本的な問題は戦前に移住した1世および2・3世と、戦後の移住者の1世および2世が乖離していることにあるといえよう。両グループは移住の時期、教育程度、技能および戦中戦後

の体験が全く異なるところから、融合しにくい点があるとは理解されるところではあるが、やはり結局は日系人全体にかかって来る問題を解決するためには、同じ日系人が戦前移住か、戦後移住かを問わず、一体となってこれに対応すべきではないであろうか。

その為にいま最も必要なことは、日系市民協会を改組し、すべての日系人を含むものとして再組織することであるといえよう。そして組織役員の重要な部分に新移住者を取込み日系人全体として活性化することが必要であろう。

#### (その他の参考文献)

トロント日系市民協会一世部『35年史』昭和58年。

Thomas R. Berger, *Frangible freedom, Human Rights and Disent in Canada*, Clarke, Irwin & Company LTD., 1982.

Barry Broadfoot, *Years of Sorrow, Years of Shame, The Story of the Japanese Canadian in World War II*, Paper Jacks LTD., 1979.

S.D. Clark, *The Developing Canadian Community*, University of Toronto Press, 1971(1962).

Joy Kogawa, *Obasan*, Lester & Orpen Denny LTD., 1981.

*The Official Languages of Canada, A National Understanding*, Minister of Supply and Services Canada, 1977.

K.G.O'Bryan, J.G.Reitz and O.M.Kuplowska, *Non-Official Languages, A Study in Canadian Multiculturalism*, Minister of Supply and Services Canada, 1976.

Paul Philips, *Regional Disparities*, James Lorimer & Company, Publishers, Toronto, 1982.

John Poter, *The Measure of Canadian Society: Education, Equality, and Opportunity*, Gage Publishing Limited, 1979.

*The Cultural Contribution of the Other Ethnic Groups, Report of the Royal Commission on Bilingualism and Biculturalism(4)*, Minister of Supply and Services Canada, 1976.

Ann Gomer Sunahara, *The Politics of Racism, The Uprooting of Japanese Canadians During the Second World War*, James Lorimer & Company, Toronto, 1981.

K.Victor Ujimoto and Gordon Hirabayashi, *Visible Minorities and Multiculturalism: Asians in Canada*, Butterworths, Toronto 1980.

付記 本稿はカナダ・カウンシルのリーサーチ・フェローとして1年間(1982-1983)トロントに滞在して「トロント日系社会の研究」に従事した研究成果の一部である。その際、数多くの方々から温かい支援を受けた。ことに日系合同教会の村田牧師、富田牧師および会員一同、トロント日本語学校の田中学校長、北村高明さんと水藪さん、モミジ・ヘルスケア・ソサイエティのフレッド・砂原博士、モミジ会のヒデ・シミズ、中井政さん外会員の皆さんなどの援助に心から謝意を表したい。